



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 浜松ホトクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
経営管理統括本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	150,548	△8.5	25,302	△41.1	27,911	△37.7	20,411	△37.1
2023年9月期第3四半期	164,488	8.4	42,956	3.8	44,811	5.2	32,471	2.5

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 29,484百万円 (△17.6%) 2023年9月期第3四半期 35,771百万円 (△14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	131.80	—
2023年9月期第3四半期	209.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	435,580	337,816	77.2
2023年9月期	402,921	320,059	79.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 336,269百万円 2023年9月期 318,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2024年9月期	—	38.00	—		
2024年9月期（予想）				38.00	76.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2023年9月期、2024年9月期の配当金の額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,700	△7.1	32,000	△43.5	34,800	△41.4	24,900	△41.9	160.78

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2024年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 10社 (社名) エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス 他

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	165,083,770株	2023年9月期	165,065,948株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	10,214,438株	2023年9月期	10,214,438株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	154,862,177株	2023年9月期3Q	154,846,504株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果もあり、緩やかに回復の動きがみられました。一方で、欧米における高金利・通貨高の継続や中国経済の先行き懸念など依然として先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は150,548百万円と前年同期に比べ13,939百万円（8.5%）の減少となりました。利益面につきましても、営業利益は25,302百万円と前年同期に比べ17,653百万円（41.1%）の減少、経常利益は27,911百万円と前年同期に比べ16,900百万円（37.7%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,411百万円と前年同期に比べ12,060百万円（37.1%）の減少となり、減収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて報告セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験等の学術向け光電子増倍管の売上げが増加したものの、産業用分野におきまして、半導体製造検査装置向けの光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源が、EV（電気自動車）市場の停滞に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどにより売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は58,014百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は18,139百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州におけるプロジェクトからの継続的な受注により増加したものの、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが前年までの部材不足を背景とした受注増加の反動により減少いたしました。また、歯科用のフラットパネルセンサの売上げも海外における競合メーカーの台頭による価格競争の影響を受け減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は59,664百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は14,379百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、検体検査装置向けのボードカメラの売上げが減少したものの、科学計測用デジタルカメラの売上げが、微弱光を広視野・高精度に撮像できることから生命科学やバイオ分野に加え、量子や天文などの物理分野においても増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は24,391百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は7,342百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI（人工知能）向けの設備投資が好調に推移しており、シリコンウエハを高品質に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は5,050百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は885百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

[その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は3,429百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は629百万円（前年同期比146.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、棚卸資産が8,073百万円増加したものの、現金及び預金が17,932百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ17,639百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が5,680百万円、のれんが33,170百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ50,298百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32,658百万円増加し、435,580百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が5,495百万円減少したものの、短期借入金が増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ13,418百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,901百万円増加し、97,764百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が8,621百万円、為替換算調整勘定が8,930百万円それぞれ増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17,757百万円増加し、337,816百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の先行きの不透明感に加え、コロナ特需の反動や、主に医用分野、産業分野における部材不足を背景とした先行手配による顧客の在庫調整の影響が想定より大きくなっております。その結果、通期の業績は2024年5月9日に公表した連結業績予想をさらに下回る見通しであります。

以上のような状況を踏まえまして、2024年9月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、2025年9月期の状況につきましては、足元における市場環境及び顧客からの受注の状況などを踏まえまして売上げについては回復を見込んでおります。

なお、連結業績予想の前提となる第4四半期（2024年7月1日～2024年9月30日）の為替レートにつきましては、1米ドル=152円、1ユーロ=164円、1中国元=20.62円を想定しております。

通期連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	211,100	37,500	39,700	29,400	189.84
今回修正予想（B）	205,700	32,000	34,800	24,900	160.78
増減額（B-A）	△5,400	△5,500	△4,900	△4,500	—
増減率（%）	△2.6	△14.7	△12.3	△15.3	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2024年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,128	101,196
受取手形及び売掛金	50,471	43,820
有価証券	2,393	2,577
商品及び製品	18,146	15,773
仕掛品	36,014	42,100
原材料及び貯蔵品	21,394	25,756
その他	13,546	12,235
貸倒引当金	△245	△246
流動資産合計	260,850	243,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,861	56,188
機械装置及び運搬具(純額)	15,197	16,902
工具、器具及び備品(純額)	6,429	6,959
土地	17,798	19,678
リース資産(純額)	183	294
使用権資産(純額)	1,877	3,736
建設仮勘定	16,299	21,979
有形固定資産合計	113,648	125,738
無形固定資産		
のれん	1,029	34,199
顧客関連資産	1,550	1,360
その他	2,556	3,754
無形固定資産合計	5,136	39,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	4,466
退職給付に係る資産	2,831	4,350
繰延税金資産	12,631	12,526
その他	3,608	5,991
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,286	27,315
固定資産合計	142,071	192,369
資産合計	402,921	435,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	8,638
電子記録債務	9,238	7,468
短期借入金	5,854	26,521
1年内返済予定の長期借入金	1,094	4,094
未払法人税等	6,631	1,136
賞与引当金	7,265	9,206
その他	30,484	24,853
流動負債合計	68,500	81,918
固定負債		
長期借入金	5,535	4,099
退職給付に係る負債	6,383	7,716
繰延税金負債	336	230
その他	2,107	3,799
固定負債合計	14,362	15,846
負債合計	82,862	97,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,146
資本剰余金	34,374	34,426
利益剰余金	247,922	256,543
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	296,594	305,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,183
為替換算調整勘定	19,173	28,104
退職給付に係る調整累計額	1,768	1,662
その他の包括利益累計額合計	22,051	30,950
非支配株主持分	1,413	1,547
純資産合計	320,059	337,816
負債純資産合計	402,921	435,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	164,488	150,548
売上原価	75,074	74,141
売上総利益	89,413	76,407
販売費及び一般管理費	46,457	51,104
営業利益	42,956	25,302
営業外収益		
受取利息	532	1,087
持分法による投資利益	293	332
為替差益	326	476
その他	868	837
営業外収益合計	2,021	2,734
営業外費用		
支払利息	63	86
その他	102	38
営業外費用合計	165	125
経常利益	44,811	27,911
特別利益		
固定資産売却益	35	31
補助金収入	363	306
受取賠償金	—	1,127
特別利益合計	398	1,465
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	705	13
固定資産圧縮損	231	69
投資有価証券評価損	34	37
特別損失合計	971	119
税金等調整前四半期純利益	44,238	29,257
法人税等	11,647	8,730
四半期純利益	32,591	20,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,471	20,411

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	32,591	20,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	74
繰延ヘッジ損益	1,050	—
為替換算調整勘定	1,870	8,958
退職給付に係る調整額	71	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	32
その他の包括利益合計	3,180	8,958
四半期包括利益	35,771	29,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,655	29,310
非支配株主に係る四半期包括利益	115	174

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルがエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	10,565	19,266	5,187	3,127	38,147	123	38,270	—	38,270
北米	18,094	20,934	4,255	122	43,406	11	43,417	—	43,417
欧州	13,212	17,496	4,748	225	35,683	232	35,915	—	35,915
アジア	19,199	16,748	7,906	254	44,108	2,532	46,641	—	46,641
その他	145	33	63	—	242	—	242	—	242
顧客との契約 から生じる収 益	61,217	74,479	22,161	3,729	161,587	2,900	164,488	—	164,488
外部顧客への 売上高	61,217	74,479	22,161	3,729	161,587	2,900	164,488	—	164,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	995	1,275	51	79	2,402	155	2,557	△2,557	—
計	62,213	75,755	22,212	3,808	163,990	3,055	167,045	△2,557	164,488
セグメント利益	25,041	24,416	7,810	522	57,791	254	58,046	△15,090	42,956

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15,090百万円には、セグメント間取引消去△1,165百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,925百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	9,506	14,276	5,689	4,331	33,803	436	34,240	—	34,240
北米	17,023	17,729	4,659	103	39,516	92	39,608	—	39,608
欧州	12,262	13,871	5,436	191	31,762	213	31,976	—	31,976
アジア	19,014	13,742	8,594	420	41,772	2,686	44,459	—	44,459
その他	206	43	10	3	263	—	263	—	263
顧客との契約 から生じる収 益	58,014	59,664	24,391	5,050	147,119	3,429	150,548	—	150,548
外部顧客への 売上高	58,014	59,664	24,391	5,050	147,119	3,429	150,548	—	150,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	613	519	79	73	1,285	117	1,403	△1,403	—
計	58,627	60,183	24,470	5,123	148,405	3,546	151,952	△1,403	150,548
セグメント利益	18,139	14,379	7,342	885	40,746	629	41,375	△16,072	25,302

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△16,072百万円には、セグメント間取引消去△653百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織再編に伴い電子管事業に含まれていたステルスダイシングエンジン製造部門をその他事業へ統合するなど、セグメント区分を変更しております。また、当第3四半期連結会計期間より、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「レーザ」セグメントにおいて44,785百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「レーザ」セグメントにおいて、のれんが33,346百万円発生しております。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,096百万円	11,784百万円
のれんの償却額	175	228

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス
事業の内容 レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

（2）企業結合を行った主な理由

エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスは超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とするエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得いたしました。

（3）企業結合日

2024年5月31日（株式取得日）
2024年6月30日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2024年6月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約254百万ユーロ（約43,929百万円）
取得原価		約254百万ユーロ（約43,929百万円）

為替レートは、1ユーロ＝172.33円（株式会社三菱UFJ銀行が公表する2024年6月28日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）を使用しております。取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおり、株式譲渡契約に定める価格調整を反映させた金額であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額

33,346百万円

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（2）発生原因

取得原価が純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

（3）償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であり、償却期間は現在算定中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。